

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

22 July, 2009

IN THE HEADLINES



インドネシア

7月8日に実施された選挙ではバンバン・ユドヨノ大統領が再任され勝利した模様だ。予備開票の結果では、同氏は60%程度の得票で、33州うちの17州で少なくとも20%の票を得ており、よって、勝利宣言をするのに必要な2つの条件を満たしたと言える。この比較的説得力のある結果によって政治的な安定を増し経済改革を進行させられるだろう。しかし、7月17日における、ジャカルタの2件の高級ホテルに対するテロ攻撃は、依然として治安問題が残っていることを示すものである。一方、経済指標は第2四半期のGDP成長率が、第1四半期の前年比4.4%から3.7%まで減速したことを示している。



中国

第2四半期は政府の目標であった8%を下回ったが、上半期の実質GDPは予測を上回り前年比7.1%となった。強力な拡張的財政・金融政策が確実にプラスの影響を与えている。固定資産投資は33.5%増加し(2008年上期は26.3%)、個人消費も前年に比べて力強く拡大した。工業生産については、回復してきているものの2008年上半期に比べて成長は緩やかである。また、企業の利益率については、低下しているものの、その下落速度は緩やかになっている。輸出は安定しつつあるが、しばらくは内需が成長を牽引していくであろう。2009年のGDP成長率は7.8%、2010年には8.5%が見込まれる。



ニカラグア

オルテガ大統領、サンディニスタ党と極左軸の指導者は、大統領再選を阻む、任期を問う国民投票を行うことを提案した。現憲法のもとでは、現大統領は再選のために立候補することが出来ない。しかし、憲法改正は議会における2/3の多数決の合意が必要など、サンディニスタ党は90議席中47議席しか保持していない。方法はあるとはいえ、ホンジュラスの状況と似ているものがある。しかし、オルテガ大統領は草の根や組織的な支持がホンジュラスのセラヤ大統領よりも強く、よって、ベネズエラのチャベズ大統領の状況の方が、ニカラグアには同国のような原油資産は無いものに近いかもしれない。



シンガポール

季節調整済年率換算された四半期ベースでの比較を行うと、第2四半期(先行予測)の実質GDPは20.4%増加した。これは、第1四半期における12.7%の下落および4月時点での19.7%増加に比して顕著な上方修正であった。前年比ではGDPは第1四半期に9.6%下落した後(11.5%より修正)、第2四半期には3.7%縮小した。この改善は製造業における回復を反映しており、第1四半期にエレクトロニクスおよび医薬品分野での在庫調整のために24.3%下落した後、第2四半期にはその下落率がわずかに1.5%になったものである。これらの要因は必ずしも持続的ではなく、基礎的な経済条件は依然として弱いため、2009年全般ではGDPは5%縮小することが見込まれる。

ALSO IMPORTANT...



ガーナ

IMFはUSD600百万ドルの、3年間のPRGF(貧困削減成長ファンリティー)プログラムに合意し、このうちUSD105百万ドルは即時に引き出し可能なものである。これに加え、G20サミットを受けてIMFの財源を拡充したことにより、潜在的には更なる資金へのアクセスが可能となった。金とココアの輸出により相応の収入は得られているにもかかわらず、高い食料および原油価格ならびに昨年の選挙に伴う、事前準備にかかる諸費用が、財政赤字(2008年GDPの14.5%)およびセディの為替レートの下支えを対外資金でまかなわざるを得ない状況としている。しかし、IMFはガーナの経済政策運営は基本的に健全であると主張している。オフショアの原油収入が2011年からは財政を支えようと思われるが、これらは効果的に管理されなければならないだろう。



スリランカ

IMF理事会は20ヶ月でUSD25億ドルのスタンバイ・ファンリティー(うち、USD313百万ドルは、承認されれば即時引き出し可)を検討しているという。この計画は2つのことを表している。1つ目は高い財政赤字、外準の減少と長期化した北部での軍事衝突に伴う再建費用のための同国に対する支援の必要性。2つ目は前述の内戦の人道面からの諸問題はさておき、国際機関は同国の安定化プログラムの支援をする用意があるということである。実際、IMF資金へのこうしたアクセスは例外的なものである。今年は世界的な景気後退によりGDP成長は弱められるが、2010年には5%超に戻るが見込まれる。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



パナマ

システミックな政治リスクは相対的に低い。新しい大統領のリカルド・マルチネリ氏は強い国民的な支持があり、議会では過半数を得ている。GDPの76%がサービスによるものであり、コロン自由貿易区と運河、国際的な銀行セクターを通して、海外での事態に対し脆弱な状況になっている。財政赤字は2009年のGDPの2%程度になるかもしれないが、公的債務は管理可能な水準に留まるだろう。米ドルが合法的に流通している通貨であり、通貨交換リスクを最小化している。2009年には経済成長は急激に鈍化するだろうが、計画された運河の拡大プロジェクトにより、それでも1%程度のプラスにはなるだろうと思われる。



モーリタニア

今月大統領選が実施されるにもかかわらず、クーデターの歴史が示すように統治の状況は不透明である。ドナーの資金支援は完全には戻っておらず、健全な国の運営の実績を待っている。経済データや他の情報提供の状況は芳しくないが、財政・経常赤字は経済の規模に比して高いものと思われる。原油輸出による収入があるにもかかわらず中央銀行の入札時における外貨の水準は低い模様である。これらの問題はドナーの資金支援の撤回を反映した短期的な問題かもしれないが、貿易の決済や条件面で不確実な状況になることが見込まれる。

IN BRIEF

コンゴ共和国
クロアチア
ホンジュラス

ドニ・サヌグエソ大統領が、7月12日に再選され、さらに7年の任期となる。
7月1日に突然辞任したサナデル元首相の後任は副首相のコソール氏となった。
仲裁にもかかわらず、論争となっている大統領の座については未だに解決策が見出されていない。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.